

中期経営計画における資本政策について

～資本市場との対話等を踏まえたUpdate～

2025年1月31日

contents

- はじめに ……P.2
- 資本政策Update ハイライト ……P.3
- 資本政策Update 基本的な考え方 ……P.4～7
- 資本政策Update 取り組み内容
 - 1. 政策保有株式の縮減 ……P.8
 - 2. 株主還元 ……P.9
 - 3. 資本効率 ……P.10

● はじめに

- 中期経営計画「Sustainable Growth 2026～人、心、そして未来へ～」も6年計画の後半に入り、成長Vision実現に向けた取り組みを着実に進めている。
- そのなかで2024/1/31『中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み』においては「マルチステークホルダーとの価値共創の考え方」「人財を軸とした成長投資」を踏まえ、株主還元強化をはじめとする「当社としての資本政策の考え方」をお示しした。
- 「当社としての資本政策の考え方」開示以降の資本市場との対話等を踏まえ、企業価値向上に向けたさらなる取り組みとして、政策保有株式縮減と資本効率向上について、Update内容として開示する。

● 資本政策Update ハイライト

項目	2026年度に向けた取り組み	
	Update前	Update後
継続 2026年度成長Vision	『連結7,000億円規模の経営を目指す』 その成長指標として 連結売上高：7,000億円程度・連結営業利益：500億円程度	
更新 政策保有株式縮減	政策保有株式：2022年度保有数117銘柄を中期経営計画期間中に88銘柄へ縮減予定（縮減額約110億円）	<u>政策保有株式：中期経営計画期間中に純資産比10%目安に縮減を進める</u>
継続 株主還元	中期経営計画期間中総額※において配当性向40%を目安 〃 総還元性向50～60%を目安 ※当該取り組みを公表した以降、2023～26年度	
更新 資本効率	株主資本コストを上回るROEを確保	<u>株主資本コストを上回るROEを確保 資本効率向上に向けた取組目標： ROE7%以上</u>

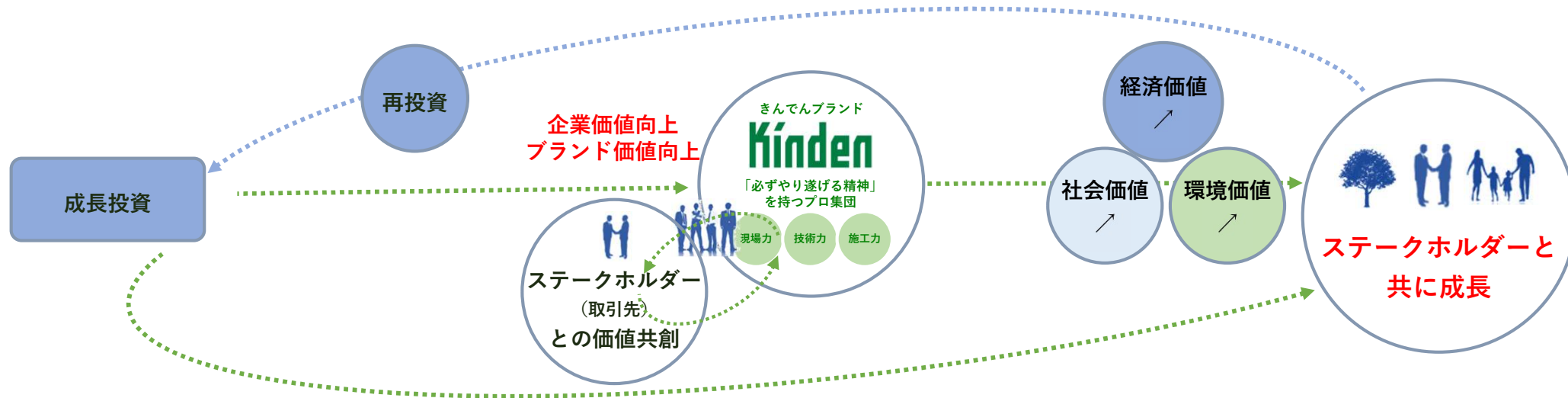
● 資本政策Update 基本的な考え方 1/3

当社の財務ポリシー「安定した財務基盤を堅持する」

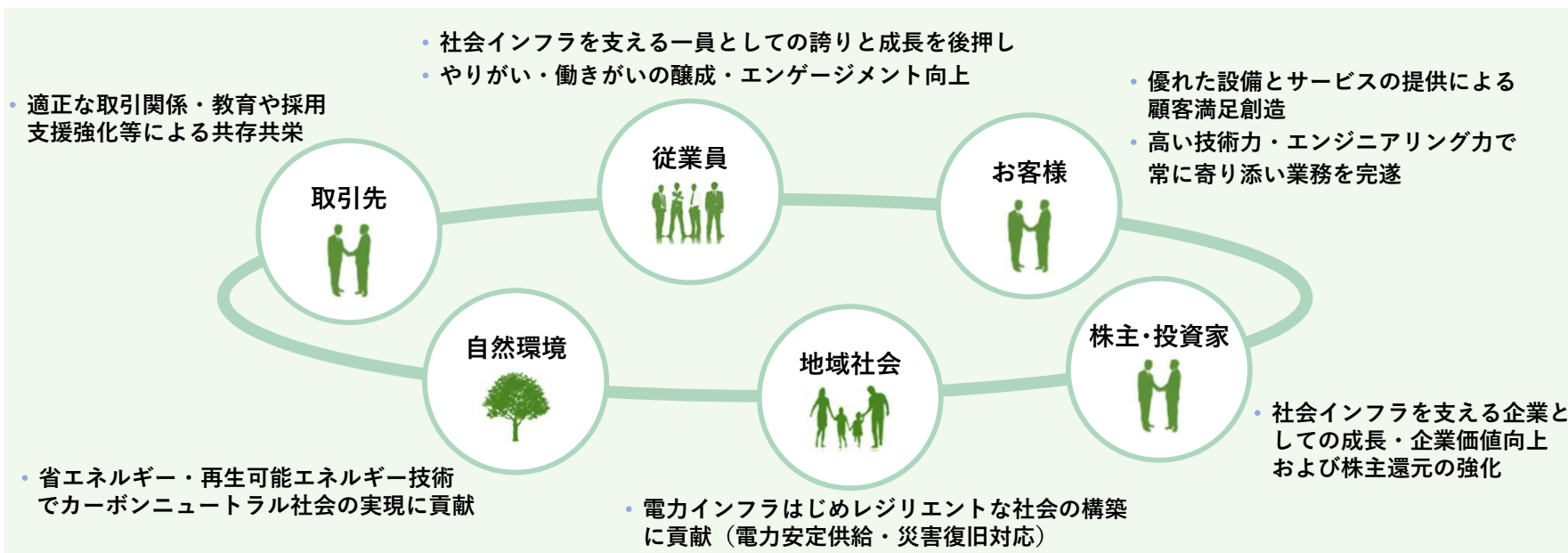
- 当社は電力をはじめとする社会インフラを支える使命を持つ。
 - 運転資金はもちろん、景気後退局面や長期の災害復旧対応など様々な不測の事態への備え、また当社財産である人財の雇用維持など、「安定した事業運営」が求められる。
 - そして何より当社は『人が資本』。今後、人財の強み・人的資本こそが、企業価値を判断するうえで最も重要な要素になってくる。
 - ✓ 優秀な人財の育成こそが、他社との差別化・当社競争力の醸成につながる。
 - ✓ 人への投資を進め、そしてマルチステークホルダーとの価値共創を重ね、当社が持続的に成長・発展していくことが、長期的な株主価値向上につながると考える。
- 
- 安定した事業運営はもとより、人財投資に必要な財務面の体力を備えた「安定した財務基盤を堅持」することで、様々な経営環境・事業環境の変化にも柔軟に対応していく。

(再掲) マルチステークホルダーとの価値共創

2024/1/31開示『中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み』より抜粋



人財を軸とした成長投資により、各ステークホルダーに価値を創出（社会価値↗+環境価値↗+経済価値↗）
 =企業価値向上／ブランド価値向上 → 『社会のインフラを支える企業』として持続的成長・発展



「社会のインフラを支える企業」
 として持続的成長・発展

「環境に優しい、持続可能な、
 より良い社会」の実現

継続

● 資本政策Update 基本的な考え方 2/3

2026年度の長期的な成長Visionとして『連結7,000億円規模の経営』を目指す

- 中期経営計画策定時に込めた想いは
 - ✓ 建設業界・市場の様々な環境変化においても当社は持続的成長・発展に向けた確実な歩みを進めなければならない。お客様・社会のニーズに応え、社会インフラを支える企業としての責任を果たしていかなければならない。
 - ✓ そのためにも、人財を軸とした積極的な基盤整備・拡充を行い、さらなる高みを目指す将来Visionを掲げ、成長に向けて取り組んでいく。
 - ✓ それがお客様・社会からの信頼拡大、『自ずと人が集まる、技術が集まる、社会からの注目が集まる』魅力的な会社につながる。

- 
- 中期経営計画も後半に入った現在、人財を軸とした成長投資をはじめ『連結7,000億円規模の経営』に資する事業基盤整備は着実に進んでおり、成長Vision実現に向けて手応えを感じている。

● 資本政策Update 基本的な考え方 3/3

安定した財務基盤を堅持しながら、適切にキャッシュを配分

- キャッシュインは、営業CFおよび政策保有株式売却。
- キャッシュアウトは、人財を軸とした成長投資、株主還元および資材費支払条件の変更等。
 - ✓ 2024/12に資材費支払条件を変更（手形支払を廃止・全額現金支払へ）。
 - サプライチェーンにおける取引先と、より良好・強固なパートナーシップ構築を目指す。

これらの施策により、資産・資本や手元流動性の圧縮につながり、資本効率を改善。

(+) 中計期間中の営業CF

(-) 人財を軸とした成長投資等

(+) 政策保有株式売却

(-) 株主還元（配当・機動的な自己株式取得）

(-) 資材費支払条件の変更

適切なキャッシュ配分によるB/Sのスリム化。

更新

● 資本政策Update 取り組み内容 1/3

1. 政策保有株式の縮減

政策保有株式 中期経営計画期間中に純資産比10%目安に縮減を進める

- ・ 当社は政策保有株式を縮減する方向性を持っているが、事業拡大や取引先との関係強化のために必要であり、かつ投資適格と判断した取引先の株式を保有している。
- ・ 保有株式について、株価や取引実績・保有するリスクとリターンや長期的な取引関係を考慮のうえ、個別銘柄毎に保有の適否を検証している。

✓ 2024/1/31開示の政策保有株式縮減

➤ 2026年度（予定）88銘柄へ 縮減額 約110億円 ※当時の株価にて試算

※2023年度実績（2024/3/31時点） 102銘柄 純資産比 17.8%
（2022年度実績比で15銘柄削減）

- ・ 縮減スピードを加速、中計期間中に政策保有株式を純資産比10%目安に縮減を進める。

継続

● 資本政策Update 取り組み内容 2/3

2. 株主還元

中期経営計画期間中の総額※で配当性向40%目安・総還元性向50～60%目安

※当該取り組みを公表した以降、2023～26年度

- 当社は、株主各位への利益配分は今後も経営の重要課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、業績および財務の状況を踏まえて実施している。
- 2024/1/31開示において、配当水準の段階的向上および機動的な自己株式取得を含めた「株主還元強化」を打ち出し、上記KPIを設定した。



引き続き株主の皆様へは、インカムゲインとキャピタルゲインを合わせたトータルリターンでの価値提供を目指していく。

更新

● 資本政策Update 取り組み内容 3/3

3. 資本効率

株主資本コストを上回るROEを持続的に確保 ～資本効率向上に向けた取組目標：ROE7%以上～

利益創出能力の強化 (Return)

事業基盤投資 首都圏新事業所：800億円規模

教育インフラ投資 新教育関連施設：400億円規模

成長領域への投資 事業出資・M&A等：200億円規模

自己資本の効率化 (Equity)

政策保有株式縮減 B/Sのスリム化

株主還元強化 配当水準の段階的向上
機動的な自己株式取得株主資本コストを上回るROEを持続的に確保する
～資本効率向上に向けた取組目標：ROE7%以上～

- 当社の財務ポリシー「**安定した財務基盤**」を堅持しつつ、人財を軸とした成長投資による「**利益創出能力の強化**」と、株主還元強化・政策保有株式縮減による「**自己資本の効率化**」、これらによる「**中・長期的視点に立った資本効率の向上**」を進め、**株主資本コストを上回るROEを確保**していく。
- そのなかで『**ROE7%以上**』は、当社事業の持続的・長期的な成長と、事業基盤・人的資本をはじめ必要となる内部投資と手元流動性の確保、株主還元レベルを総合的に勘案した、**資本効率向上の取り組みにおける指標**である。

未来を良くする工事中。

Kinden きんでん